

農林水産商工常任委員会資料

(令和8年3月23日)

項目	ページ
■ ドローンによる実証飛行の実施結果について 【商工政策課】……………	2
■ 「県内企業の事業承継に関する実態調査」の集計結果について 【企業支援課】……………	4
■ 鳥取短期大学での観光人材育成に係る寄付講座の取組状況について 【産業人材課】……………	7

商 工 労 働 部

ドローンによる実証飛行の実施結果について

令和8年3月23日
商工政策課

県内における今後のドローン活用の広がりを見据えて、地元市町の協力を得て目視外飛行による実証実験を実施し、予定のルートを安全に飛行して荷物を運搬しました。

1 実証飛行の概要

(1) 実施日時

- 2月17日(火) 【鳥取市飛行】 13時16分～13時34分 約5.3kmのルートを実証飛行
3月2日(月) 【若桜町飛行】 13時00分～14時47分 約3kmのルートを実証飛行(往復3回)

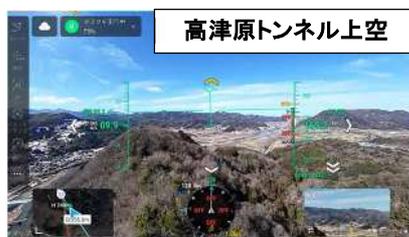
(2) 実施内容 ※ルートの詳細等は次頁に記載

ア 鳥取市における実証飛行(興徳広場(用瀬町鷹狩)～桜づつみ河川公園(河原町曳田))

離陸地点から目的地までの間、なるべく最短距離となるルートを設定して、携帯電話等を搭載したドローンが、ルート上にあるJR因美線の鷹狩踏切と鳥取自動車道(姫路鳥取線)高津原トンネルの上空を横断する目視外による実証飛行を行った。

イ 若桜町における実証飛行(若桜町立若桜学園～若桜ゆはら温泉ふれあいの湯)

約3km離れた山間地域の地点間を、非常用食品等を搭載したドローンが、カーゴ方式(専用ケースに荷物を収納して搬送)とウィンチ方式(ワイヤーロープで吊り下げて搬送)の二つの方法により複数回搬送し、荷物の受渡方法や飛行時の振動等の影響を確認する実証飛行を行った。



2 実施結果

(1) 鳥取市における実証飛行

ドローンの目視外飛行は、第三者の立入が少ない箇所を飛行することとされ、河川や農用地、森林等の上空を主に飛行しているが、災害の発生等で最短ルートによる飛行が必要となった場面を想定して、JR西日本と鳥取河川国道事務所の協力を得て、近畿及び中四国地域の都道府県では初めてとなる鉄道線路及び自動車専用道路の上空を横断する飛行を実施した。鉄道線路の横断では、踏切を横断中の歩行者が通行するまでの間、上空でドローンが待機し、通行後に飛行を再開したほか、自動車専用道路はトンネル上空を飛行するなど、安全面に最大限留意して実施した。

(2) 若桜町における実証飛行

離陸地点の若桜学園を物資搬送の配送拠点と想定して、学校から約3km離れた地点(若桜ゆはら温泉ふれあいの湯の駐車場)に向かって、食料品等の物資を複数回往復して搬送した。

カーゴ方式では、地表から約50メートルの高度を飛行し、収納した荷物の温度・振動データを取得したが、特段の影響はみられなかった。ウィンチ方式では、約20kgと重量のある非常用物資を2回搬送したが、ドローンが空中で待機しながらピンポイントに荷物を下ろすことができた。

3 成果等

実証飛行では、鉄道線路と自動車専用道路等の上空を飛行したことで、非常時のルート選択が広がるとともに、ドローンの着陸スペースが十分に確保できない場所でも、物資搬送が可能であることが実証され、ドローンによる搬送能力の高さも確認された。

一方、飛行にあたっては、事前に飛行地域の電波状況や鉄塔等の空域の障害物調査、道路の交通量調査、緊急着陸地点の設定、地域住民等との調整、鉄道線路及び自動車専用道路の管理者との調整等に多くの労力を要するとともに、飛行時の天候にも左右され、ドローン活用の留意点が確認された。

4 今後の展開

この度の実証飛行に係る成果と課題、ルート構築の一連の手続き等を整理し、実証で得られた知見を県内の市町村や民間事業者と共有していくための報告会を実施するとともに、令和8年度当初予算案に実証飛行の関連予算を盛り込んでいることから、引き続き、民間単独では難しい実証飛行等を官民連携で実施して、ドローンを活用した産業振興・地域課題解決等の可能性を検討していく。

〔参考〕実証飛行のルート等

1 鳥取市ルート

興徳広場から桜つつみ河川公園までの間、主に河川の上空等を飛行した。

ドローン飛行ルート構築の知見を獲得するため、令和6年度の実証飛行では実施ができなかった鉄道線路の上空及び自動車専用道路の上空を横断する飛行を実施した。

- ・日 時： 2月17日(火)13時16分から13時34分まで（飛行時間は18分間）
- ・ル ー ト： 次の区間のルートの約5.3kmを飛行した。
 - 【離陸地点】興徳広場（鳥取市用瀬町鷹狩）
 - 【着陸地点】桜つつみ河川公園（鳥取市河原町曳田）
- ・運 搬 物： 約1kgの衛星携帯電話及び関連機器
- ・実施本部： 道の駅清流茶屋かわはら内の多目的室「福和田」（鳥取市河原町高福）
- ・実施協力： J R西日本、国土交通省鳥取河川国道事務所、鳥取市危機管理部危機管理課 等

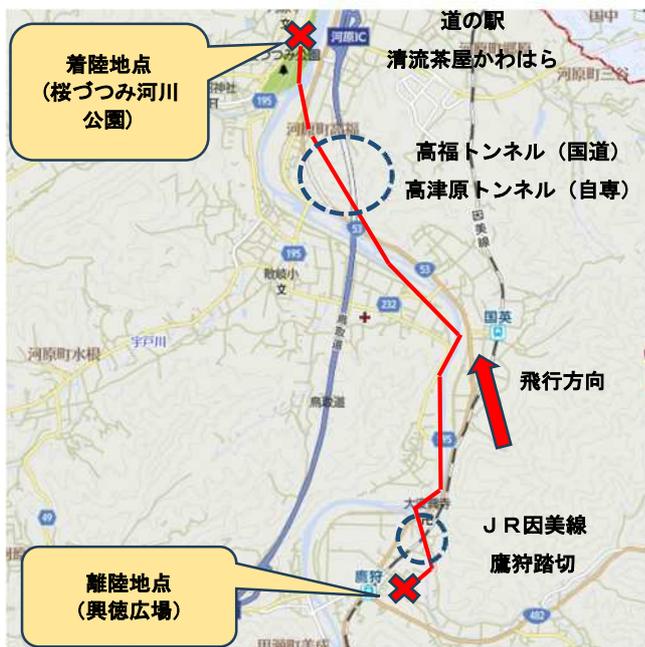
2 若桜町ルート

若桜町立若桜学園の敷地から若桜ゆはら温泉ふれあいの湯の駐車場まで、主に山間部を飛行した。

- ・日 時： 3月2日(月)13時00分から14時47分まで
- ・ル ー ト： 次の区間のルートの約3.0kmを飛行した。
 - 【離陸地点】若桜町立若桜学園 敷地（八頭郡若桜町浅井）
 - 【着陸地点】若桜ゆはら温泉ふれあいの湯 駐車場（八頭郡若桜町湯原）
- ・実施回数： ・テスト飛行 往復1回（機体に高性能カメラを取り付けて山間部の状況確認）
 - ・カーゴ方式 片道1回
 - ・ウィンチ方式 往復2回
- ・運 搬 物： 約20kgの非常用食品（水、アルファ米）等
- ・実施本部： 若桜町立若桜学園 校舎2階「情報処理室」
- ・実施協力： 国土交通省鳥取河川国道事務所、若桜町総務課 等

【鳥取市ルート】

【若桜町ルート】



※「©Mapion」からのスクリーンショットにより作成。

3 飛行方法：国土交通省の許可・承認を受けて行うレベル3.5飛行（無人地帯の目視外飛行）

4 使用機体：鳥取市及び若桜町のテストフライト

Matrice（マトリス）400〔最大積載重量6kg〕〔DJI社製〕

若桜町（カーゴ方式及びウィンチ方式）

Flycart（フライカート）30〔最大積載重量40kg〕〔DJI社製〕

5 運航管理者：株式会社GEO（ジオ）ソリューションズ 代表取締役 藤井 達司（本社：兵庫県西宮市、鳥取営業所：鳥取市賀露町）

「県内企業の事業承継に関する実態調査」の集計結果について

令和8年3月23日

企業支援課

県内の企業の事業承継に関する課題等の実態を把握し、事業承継関連施策の基礎資料とともに、具体的な支援を希望する事業者を把握することを目的に「県内企業の事業承継に関する実態調査」を実施しましたので、その結果について報告します。

1 調査概要

- (1) **調査対象** 県内所在の中小企業者 15,298社
(総務省統計局の事業所母集団データベース(令和5年次フレーム)から抽出(農業・林業・漁業、支所・支社等を除く。))
- (2) **調査期間** 令和7年11月上旬(順次発送)から同年12月15日まで
- (3) **調査方法** 郵送により調査票QRコードを発送し、県電子申請システムにより回答
- (4) **回答数** 3,184社(回収率20.8%)

2 結果の概要

- ・ 業況に関する設問では、4割以上の企業が売上高、純利益が「減少」と回答。今後の見通しについては「明るい」と回答した企業は5%以下にとどまっている。(1)ア、イ
- ・ 10年後の事業継続については約7割が「継続」と回答する一方、自社の事業を引き継ぎたいか(事業承継意向)は4割強にとどまっている。厳しい経済環境や将来への不安が事業承継の意欲にも影響を及ぼしていると考えられる。(1)ウ、オ
- ※事業継続意向と事業承継意向の乖離は、現経営者自身が事業を継続する意向は持っているものの、その後の承継については具体化していない企業が一定規模存在していることを示しており、事業承継準備の先送りにもつながっていると思われる。
- ・ 後継者不在率は60%と前回調査57%(令和3年度)と比較して若干増加。前回調査では5%が「不明」と回答しており、その回答層の態度が明確になったと考えられる。(2)ア
- ・ 事業承継に向けた準備については約63%が「具体的な取組なし」と回答しており、事業承継準備が先送りされている。(2)ウ
- ※後継者不在理由は、「自分以外の誰かに引き継ぐつもりがない」が最も多い。また、「事業承継をしたいと思わない」と回答した約75%が廃業時期を未定としていることから、将来の方向性を決めていない企業が一定規模存在。後継者不在の背景に、事業承継への意欲や意識の問題があると思われる。
- ・ 地域別にみると、利益傾向や10年後事業継続率、後継者不在率には一定の差がみられる。特に中山間地域では、利益減少傾向や事業継続率の低さ、後継者不在率の高さが重なっている地域もみられる。(2)イ
- ・ 第三者承継については、「良い引継ぎ先があれば検討したい」とする回答が2割以上あり、全面的な拒否というよりも、条件や信頼性に対する慎重姿勢が背景にある可能性がある。(2)エ
- ・ 約4割の回答企業が、本調査結果を鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター、最寄りの商工団体や自治体に「共有可」と回答。今後のプッシュ型の事業承継に繋げていく。(3)

3 調査結果を踏まえた今後の取組

- (1) **中山間地域等事業承継集中支援事業**
中山間地域の事業承継の促進に向け、今回の調査結果を共有可と回答した企業を中心に、商工団体と連携したプッシュ型支援を展開する。
- (2) **事業承継塾推進事業**
とっとり今から備える事業承継コンソーシアム(県内関係機関41団体で構成)を中心に、事業承継塾を開催し、早期の事業承継への準備を促していく。
- (3) **事業承継マッチング事業**
第三者承継に対し慎重な県内企業に対しマッチングや意識啓発を推進するため、関係機関と連携し、地域の後継者不在企業と全国の後継者候補をマッチングする公開イベント等を開催する。

4 調査結果の抜粋

(1) 業況・見通し

ア 業況（直近3年間の売上高や純利益の傾向）

項目	増加傾向	変わらない	減少傾向
売上高	630 (19.8%)	1,219 (38.3%)	1,335 (41.9%)
純利益	482 (15.1%)	1,240 (38.9%)	1,462 (45.9%)

イ 今後の見通し（事業の先行き）

明るい	普通	暗い
152 (4.8%)	1,623 (51.0%)	1,409 (44.3%)

ウ 10年後の事業継続

継続している	継続していない	すでに事業を行っていない
2,258 (70.9%)	870 (27.3%)	56 (1.8%)

（事業継続していない理由）※「継続していない」「すでに事業を行っていない」と回答した926社の内訳

10年後に事業を継続していない理由	有効回答	構成比 (%)
後継者がいない・見つからない	256	27.6%
体力が続かない	205	22.1%
経営状況が良くない	144	15.6%
継続する意欲がない	116	12.5%
市場の需要減	76	8.2%
その他回答 ※上位5項目以外	129	14.0%

エ 事業継続に向けた経営課題（上位5項目）

経営課題（複数回答）	有効回答	構成比 (%)
従業員の確保	1,250	39.3%
資金面の強化	1,160	36.4%
従業員の育成	997	31.3%
後継者の確保	956	30.0%
後継者の育成	834	26.2%

オ 事業承継への意向

承継希望（思う）	承継非希望（思わない）	未検討・わからない
1,441 (45.3%)	899 (28.2%)	844 (26.5%)

(2) 事業承継に関すること

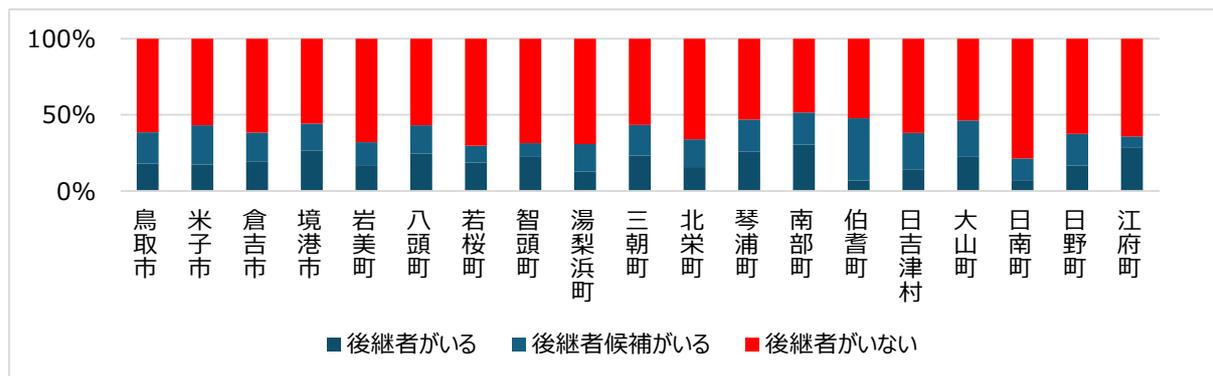
ア 後継者不在率

後継者がいる	後継者候補がいる	後継者がいない
601 (18.9%)	674 (21.1%)	1,909 (60.0%)

（参考）他調査のデータ

調査	県内後継者不在率	サンプル数	全国平均
後継者不在企業動向調査（帝国データバンク）2025年	62.7%（5位）	890社	50.1%

イ 市町村別の後継者不在率



ウ 後継者への引継ぎに向けた準備（上位5項目）

準備状況（複数回答）	有効回答	構成比 (%)
具体的な取組なし	1,923	63.3%
関係者に打診し意志を確認した	441	14.5%
後継者を育成中	393	12.9%
後継者候補にまだ打診していない（候補者検討中）	366	12.0%
事業の引継ぎに向け経営改善取組中	175	5.8%

エ 第三者承継の検討状況 ※親族、従業員等に適当な候補者がいないと回答した481社の内訳

第三者承継の検討状況	有効回答/構成比 (%)
現在検討中	12 (2.5%)
今後検討したい	42 (8.7%)
良い引継ぎ先があれば検討したい	117 (24.3%)
検討予定なし	310 (64.4%)

オ 事業承継に向けた課題（上位5項目）

準備状況（複数回答）	有効回答	構成比 (%)
収益性の向上	1,355	42.6%
後継者の育成	997	31.3%
後継者候補の確保	600	18.8%
後継者の決定	592	18.6%
取引先との信頼関係	409	12.8%

(3) 回答の共有希望

共有を希望しない	事業承継・引継ぎ支援センターに共有可	所在する市町村に共有可	所在する商工会議所や商工会に共有可
1,862 (58.5%)	1,069 (33.6%)	705 (22.1%)	687 (21.6%)

5 前回調査（令和3年度）との比較

指標項目	令和3年度	令和7年度	増減
10年後事業継続率（4（1）ウ）	63.1%	70.9%	+7.8pt
承継意欲度（4（1）オ）	51.6%	45.3%	▲6.3pt
後継者不在率（4（2）ア）	57.0%	60.0%	+3.0pt
事業承継・引継ぎ支援センターの認知度	33.6%	35.4%	+1.8pt

鳥取短期大学での観光人材育成に係る寄付講座の取組状況について

令和8年3月23日
雇用人材局産業人材課

鳥取短期大学と鳥取県は、地域の観光産業に求められる専門知識等を持った人材育成を目指し、令和3年度から5カ年の寄付講座を開設し、既存の授業科目を組み合わせた「創造的観光人材育成プログラム」を実施しています。このうち、令和7年度の寄付講座の取組状況と令和8年度以降の実施方針について報告します。

1 令和7年度の寄付講座取組状況について

(1) プレ講義「鳥取×観光フリースタイル2025」

関西大学・水野先生による「そうだ 京都、行こう。」の広告事例講演を実施。地域の観光資源の理解や観光PRのあり方について理解を深めた。

- ・実施時期：令和7年7月 / 受講者：1年生24名、一般29名
- ・受講生の声：広告を構造的に考え、計画することを学んだ。

将来、多くの人が地元に来てくれるキャッチコピーを考える活動をしたい。

(2) 寄付講座「地域と観光Ⅰ」（観光産業の基礎知識等習得）

観光がもたらす効果・影響、観光資源、近年の旅行動向、観光産業と商品サービス、観光推進組織、観光政策の概要について、倉吉市白壁土蔵群周辺でのフィールドワークを交えながら学んだ。

- ・実施時期：令和8年2月 / 受講者：1年生19名、社会人2名
- ・受講生の声：(谷ロジロー著「遙かな町へ」の) 原作漫画を読んで参加したが、漫画の場面が浮かび楽しめた。

映画公開から何度も訪れてもらえる施策が必要だと感じた。



(地域と観光Ⅰ)白壁土蔵群まち歩き

(3) 寄付講座「地域と観光Ⅱ」（地域観光の魅力と課題を学び、課題解決に取り組む）

観光の新たな視点や企画力を学ぶため、大山・江府・伯耆エリアで一泊二日のフィールドワークを実施、地域の魅力を考察し成果発表を行った。

- ・実施時期：令和7年9月 / 受講者：2年生14名、社会人1名
- ・受講生の声：心身を癒すために訪れる外国人観光客が多いことがわかった。

歴史を受け継ぎ、新たな価値を生み出す工夫の大切さを学んだ。



(地域と観光Ⅱ)大山エリアの学習

2 令和7年度修了者について

- ・修了者数：学生12名、社会人1名 [参考]5か年の修了者数計：学生31名、社会人9名
- ・学生は、県内の宿泊業や観光施設などへの就職が内定しており、今後、「情報発信」や「地域資源の捉え方」など本プログラムを通じて習得した観光的視点を活かし、地域で活躍することが期待される。

3 令和8年度以降の実施方針について

- ・これまでの5年間（令和3年度～令和7年度）の取組で得られたプログラム修了生の地元観光産業への就職や、観光団体・地元企業との連携強化などの成果を踏まえ、教育効果を地域に確実に根付かせるとともに、観光人材育成の取組として持続的に発展させるため、当初計画に加えて5年間の延長を行う。
- ・延長にあたっては、観光人材育成を取り巻く社会情勢に対応し、教育効果を高めるため、インバウンド人材の育成強化や社会人教育プログラムの充実などの新規要素を導入する。

【参考】創造的観光人材育成プログラムの概要（鳥取短期大学地域コミュニケーション学科）

(1) 実施期間 令和3年4月～令和8年3月

※令和8年2月定例会に令和8年4月～令和13年3月（5年間）まで延長する予算案を提案

(2) 実施概要 地域の観光産業に求められるコミュニケーション能力、ホスピタリティ、クリエイティビティを持つ人材の育成を目指し、鳥取県の寄付により開設した寄付講座（「地域と観光Ⅰ」「地域と観光Ⅱ」）と鳥取短期大学の既存の科目を組み合わせ実施する。

(3) カリキュラム

対象者	学生向け（2年間）	社会人向け（1年間）
総時間数	195時間以上（10単位）	60時間以上
構成 ※寄付講座は 学生、社会人 ともに受講が 必須	<ul style="list-style-type: none"> ■既存講義 「現代鳥取学」「多文化共生論」「地域交流」「交流とホスピタリティ」「地域社会体験A（地域産業）」「地域社会体験B（観光振興）」 	<ul style="list-style-type: none"> ■観光英語コース 「コミュニケーション英語A」又は「コミュニケーション英語B」 ■異文化理解コース 「異文化コミュニケーション」又は「多文化共生論」（2科目のうち1科目又は2科目）
	<ul style="list-style-type: none"> ■寄付講座「地域と観光Ⅰ」「地域と観光Ⅱ」「プレ講義（プログラム導入講義）」 	

※社会人向けプログラムは学校教育法に基づく履修証明プログラムとして実施する。